

第1号様式

年 月 日

(提出先) 吹田市長

(申請者)

住所

〔法人にあつては、その
主たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その
名称及び代表者の職・氏名〕

誓約書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第53条第2項の規定により、同法第57条第1項各号に掲げる基準に適合する賃貸住宅において終身賃貸事業を行うことを誓約します。

氏名又は名称 様

吹田市長 印

終身賃貸事業認可通知書

年 月 日付で申請のあった終身賃貸事業については、高齢者の居住の安定確保に関する法律第54条の規定により次のとおり認可したので、同法第55条の規定により通知します。

記

1 認可する事業の内容

2 認可の条件

(教示)

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、吹田市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、吹田市を被告として（訴訟において吹田市を代表する者は吹田市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができます。

- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

年 月 日

(提出先) 吹田市長

(申請者)

住所

〔法人にあつては、その
主たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その
名称及び代表者の職・氏名〕

終身賃貸事業変更認可申請書

次のとおり認可された事業の内容を変更したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第56条第1項の規定により申請します。

記

認可番号 (認可年月日)		第 年 月 日 号
変更事項	変更項目	<input type="checkbox"/> 1. 賃貸住宅の借入人の資格に関する事項 <input type="checkbox"/> 2. 賃貸住宅の賃貸の条件に関する事項 (→添付書類) <input type="checkbox"/> 3. 賃貸住宅の管理の方法 <input type="checkbox"/> 4. 事業が基本方針及び高齢者居住安定確保計画に照らして適切なものである旨
	変更内容	
	添付書類 (変更が生じたもの)	< 2. 賃貸住宅の賃貸の条件に関する事項の変更の場合 > <input type="checkbox"/> 工事完了前に、敷金を受領せず、かつ、終身にわたって受領すべき家賃の全部又は一部を前払金として一括して受領しないことを誓約する書面

備考

別記様式第1号別紙の変更部分を添付すること

第4号様式

年 月 日

(提出先) 吹田市長

(届出者)

住所

〔法人にあつては、その
主たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その
名称及び代表者の職・氏名〕

終身賃貸事業の軽微な変更届出書

次のとおり認可された事業の内容を変更したいので、吹田市終身建物賃貸借事業認可実施要領第5条第3項の規定により届け出ます。

記

認可番号 (認可年月日)		第 号 (年 月 日)
変更事項	変更項目	<input type="checkbox"/> 認可事業者の住所又は主たる事務所の所在地 <input type="checkbox"/> 認可事業者の代表者の氏名の変更
	変更内容	
	添付書類 (変更が生じたもの)	

第5号様式

年 月 日

(提出先) 吹田市長

(届出者)

住所

〔法人にあつては、その
主たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その
名称及び代表者の職・氏名〕

届出事項変更届出書

次のとおり賃貸住宅に係る事項を変更したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第57条第3項の規定により届け出ます。

記

認可番号 (認可年月日)	第 年 月 日	
賃貸住宅の名称		
賃貸住宅の位置		
変更事項	変更予定年月日	
	変更項目	<input type="checkbox"/> 1. 賃貸住宅の位置 <input type="checkbox"/> 2. 賃貸住宅の戸数並びに規模並びに構造及び設備 (→添付書類)
	変更内容	
	添付書類 (変更が生じたもの)	< 2. 賃貸住宅の戸数並びに規模並びに構造及び設備の変更の場合 > <input type="checkbox"/> 各階平面図 (新築 (竣工前の変更) の場合) <input type="checkbox"/> 間取図 (既存住宅の場合) <input type="checkbox"/> 終身建物賃貸借に係る賃貸住宅届出書 (別記様式第2号) の別添1又は別添2

備考

第5号様式添付書類の変更部分を添付すること

年 月 日

(提出先) 吹田市長

(申請者)

住所

〔法人にあつては、その
主たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その
名称及び代表者の職・氏名〕

解約承認申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第59条第1項の規定により、下記の認可住宅にかかる終身建物賃貸借の解約の申入れを行いたいので、承認を申請します。

記

認可番号	
認可年月日	
認可事業者の 氏名又は名称	
認可住宅の名称	
認可住宅の所在地・ 地番・住棟住戸番号	
解約の理由 (1・2のどちらか)	<p>1 認可住宅の老朽、損傷、一部の滅失その他の事由により、当該住宅を適切な規模、構造及び設備を有する賃貸住宅として維持し、又は当該賃貸住宅に回復するのに過分の費用を要するに至ったため。</p> <p>2 賃借人（一戸の認可住宅に賃借人が二人以上いるときは当該賃借人のすべて）が認可住宅に長期間にわたって居住せず、かつ、当面居住する見込みがないことにより、当該認可住宅を適正に管理することが困難となったため。</p>

添付書類 解約の理由が発生したことを証する書類

第7号様式

第 年 月 日
年 月 日

氏名又は名称 様

吹田市長 印

解約承認通知書

年 月 日付けで申請のありました終身建物賃貸借の解約承認申請につきましては、高齢者の居住の安定確保に関する法律第59条第1項の規定に基づき、次のとおり承認したので通知します。

記

- 1 許可番号
- 2 認可年月日
- 3 認可事業者
- 4 認可住宅の名称
- 5 認可住宅の所在地・地番・住戸番号
- 6 承認する事業内容

年 月 日

(提出先) 吹田市長

(申請者)

住所

〔法人にあつては、その
主たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その
名称及び代表者の職・氏名〕

管理状況報告書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第67条の規定に基づき、 年 月 日
付け、 第 号で終身賃貸事業の認可を受けた事業について、下記のとおり
管理状況を報告します。

記

1 認可住宅の名称	
2 認可住宅の所在地	
3 管理戸数	
4 入居状況	別紙のとおり
管理業務者記入欄	管理業務者名 管理業務者の意見

添付書類 1 前払家賃を徴収する場合、債務の保証その他国土交通大臣が定める措置を講じたことを示す書類

年 月 日

(提出先) 吹田市長

(申請者)

住所

〔法人にあつては、その
主たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その
名称及び代表者の職・氏名〕

地位承継届出書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第68条第2項の規定に基づき、下記のとおり終身賃貸事業の認可に基づく地位を承継しましたので、届け出ます。

記

認可番号・年月日	
認可事業者の 氏名又は名称 (被承継人)	
認可事業者の 氏名又は名称 (承継人)	
承継の要因・年月日	
賃貸住宅の所在地・名称	
管理期間における管 理の方式	1. 賃貸住宅の管理の委託 2. 自ら管理

年 月 日

(提出先) 吹田市長

(申請者)

住所

〔法人にあつては、その
主たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その
名称及び代表者の職・氏名〕

地位承継承認申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第68条第3項の規定に基づき、下記のとおり終身賃貸事業の認可に基づく地位の承継の承認を申請します。

記

認可番号・年月日	
認可事業者の 氏名又は名称 (被承継人)	
認可事業者の 氏名又は名称 (承継人)	
承継の要因・年月日	
賃貸住宅の所在地・名称	
管理期間における管 理の方式	1. 賃貸住宅の管理の委託 2. 自ら管理

添付書類 (ア. 承継人が法人の場合)

- 1 直前の法人市民税の納税証明書
- 2 第3条第1項各号のいずれにも該当しない旨を誓約する書類その他市長が必要と認める書類

(イ. 承継人が個人の場合)

- 1 直前の市民税の納税証明書
- 2 第3条第1項各号のいずれにも該当しない旨を誓約する書類その他市長が必要と認める書類

第11号様式

第 年 月 日
号

氏名又は名称 様

吹田市長 印

地位承継承認通知書

年 月 日付けで申請のありました終身賃貸事業の認可に基づく地位の承継につきましては、高齢者の居住の安定確保に関する法律第68条第3項の規定に基づき、次のとおり承認したので通知します。

記

- 1 認可番号
- 2 認可年月日
- 3 認可事業者
(被承継人)
- 4 承継人
- 5 認可住宅の名称
- 6 認可住宅の所在地
- 7 承認する事業内容

氏名又は名称 様

吹田市長 印

改善命令書

年 月 日付け、第 号で認可した終身賃貸事業について、高齢者居住の安定確保に関する法律第54条各号及び第57条第1項各号の基準に適合した管理を行っていないと認められますので、同法第69条の規定に基づき、次のとおり必要な措置をとるべきことを命じます。

記

- 1 認可住宅の名称
- 2 認可住宅の位置
- 3 改善に必要な措置の内容
- 4 上記の措置を講じる期限
- 5 上記の措置を講じる理由

(教示)

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、吹田市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、吹田市を被告として（訴訟において吹田市を代表する者は吹田市長となります。）、処分の取消しの訴えを提訴することができます。
なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

氏名又は名称 様

吹田市長 印

改善勧告書

年 月 日付け、第 号で認可した終身賃貸事業について、高齢者の居住の安定確保に関する法律第54条各号及び第57条第1項各号の基準に適合した管理が行われていないと認められます。

つきましては、吹田市終身建物賃貸借事業認可実施要領第10条第2項の規定に基づき、次のとおり改善に必要な措置をされるよう勧告します。

なお、この勧告に従わないときは、高齢者の居住の安定確保に関する法律第69条の規定に基づき改善命令をすることがあります。

記

- 1 認可住宅の名称
- 2 認可住宅の所在地
- 3 改善に必要な措置の内容
- 4 措置を講ずべき期限
- 5 改善が必要な理由

氏名又は名称 様

吹田市長 印

終身賃貸事業認可取消通知書

年 月 日付け 第 号で認可した終身賃貸事業について、高齢者の居住の安定確保に関する法律第70条第1項の規定に基づき、事業の認可を取り消します。

記

- 1 認可住宅の名称
- 2 認可住宅の所在地
- 3 取消しの理由

(教示)

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、吹田市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、吹田市を被告として（訴訟において吹田市を代表する者は吹田市長となります。）、処分の取消しの訴えを提訴することができます。
なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

年 月 日

(提出先) 吹田市長

(申請者)

住所

〔法人にあつては、その
主たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その
名称及び代表者の職・氏名〕

終身賃貸事業廃止届出書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第54条の規定に基づき、 年 月 日付け、 第 号で認可を受けた事業について、同法第71条第1項の規定により、下記のとおり事業の廃止を届け出ます。

記

認可事業者の 氏名又は名称	
認可住宅の名称	
認可住宅の所在地 地番・住棟住戸番号	
廃止理由	